

固定資産税（償却資産）にかかる課税標準の特例適用申請書

受付印		住 所			
	申請者	氏 名			
		〔 法人の場合 名称および 代表者氏名 〕	(※)		
(宛先) 鯖江市長 令和 年 月 日 下記の資産につき課税標準の特例の適用を受けるため関係書類を添えて申請いたします。	特 例 規 定	地方税法第349条の3第 地方税法附則第15条第	項 目	特別償却	有 ・ 無
	事 業 所 所 在 地				
	事 業 所 の 名 称				
	事 業 の 種 類				
	添 付 書 類				
	(※) 本人が自署しない場合または法人の場合は、記名押印してください。また、eLTAX（エルタックス）を利用して申請する場合は、自署および押印は不要です。				
資産の種類	資産および設備の名称			型式番号および仕様	
数 量	取得価格	取得（または製作）の年月日	備考（新設・増設・更新等）		
			新設		
資産の種類	資産および設備の名称			型式番号および仕様	
数 量	取得価格	取得（または製作）の年月日	備考（新設・増設・更新等）		
		令和 年 月 日	新設		
記載上とくに留意すべき事項					
(1) 本申請書は、地方税法第349条の3及び本法附則第15条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。 ※ただし、生産性向上特別措置法に基づき導入した先端設備等について特例の適用を受ける場合は、専用の申請書を使用してください。					
(2) 特別償却をおこなっている設備にあって、法人税申告書別表16の付表「特定設備の特別償却の償却限度額の合計に関する付表」を税務署に提出している場合は、その写しを添付してください。					
(3) 資産および設備が特例に該当することが判明する資料（各種申請書・届出書・検査証・許可書等写し・パンフレット・写真・仕様書・設計書・処理工程図・所在図等のうち必要なもの）を添付してください。					
(4) 公害防止設備の場合、次の欄にも記載してください。（特定施設の名称欄には、法令において公害の発生源としてとくに指定する施設の名称を記載してください。）					
特定施設の名称	公害に関する法律	設備の処理対象物資	設備の処理方法	設備の処理能力	
				/日	
税 務 課 処 理 事 項					
調査年月日	令和 年 月 日	特例適用項目			
担 当 者		特 例 率			
特例の可否	可 ・ 否	特例適用期間	令和 年度 から	令和 年度	まで